

四 半 期 報 告 書

(第35期第 2 四半期)

新日鉄住金ソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	新日鉄住金ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 謝 敷 宗 敬
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 高 原 正 之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 高 原 正 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	81,453	94,891	179,953
経常利益 (百万円)	4,738	7,226	12,779
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,478	4,246	7,071
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,728	4,539	7,620
純資産額 (百万円)	97,126	104,475	100,959
総資産額 (百万円)	147,215	163,595	162,788
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.77	80.12	133.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.7	61.6	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,816	6,914	15,206
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,170	628	△846
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,421	△1,448	△2,741
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	35,408	45,905	39,845

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.45	47.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間に「PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA」を設立し、連結子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う影響が見られるものの、引き続き緩やかな回復基調にありました。情報サービス業界においては、顧客企業におけるシステム投資は回復基調であり、引き続き堅調に推移しております。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当第2四半期連結累計期間は、お客様とのリレーションシップの一層の強化と、ニーズを的確に捉えたソリューション提供による受注力の強化を推進し、産業、流通・サービス、金融及び社会公共の各分野において、業務ソリューション事業が堅調に推移しました。さらに新日鐵住金㈱向けを中心にビジネスサービス事業も引き続き堅調でした。

また、中国国内で事業展開している日系企業向けに「absonne for China (アブソンヌ・フォー・チャイナ)」のサービスの提供を開始したことに加え、日系企業の進出が加速しているインドネシアに、新たに現地法人PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIAを設立しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、業務ソリューション事業及びビジネスサービス事業が堅調に推移したことから、94,891百万円と前年同期(81,453百万円)と比べ13,438百万円の増収となりました。経常利益は、売上高の増加及び利益率の改善により売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の増加があったものの、7,226百万円と前年同期(4,738百万円)と比べ2,487百万円の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観しますと、以下の通りであります。

（業務ソリューション事業）

業務ソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は56,257百万円と前年同期（46,120百万円）と比べ10,136百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、ネットビジネス向けが堅調に推移するとともに、製造業においては設計領域や海外展開を踏まえた生産管理領域等への戦略的なシステム投資が見られました。

当社はネットビジネス、製造業、鉄道輸送向けを中心に、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

金融分野

大手銀行においてシステム統合等の計画的なIT投資や海外展開対応等の戦略分野へのIT投資が継続しており、証券においてもIT投資回復の動きが見られます。

当社は大手銀行向け情報系システム、海外基幹系システム及びシステム統合案件等に取り組み、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

社会公共分野

社会公共分野向けにつきましては、当社は大規模システムエンジニアリング力を活かし、中央省庁等の各種システム案件を着実に受注・実行し、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

（基盤ソリューション事業）

基盤ソリューション事業につきましては、ITインフラの大規模な統合・再構築や、ワークスタイル変革、セキュリティ確保等に対応するDaaS（Desktop as a Service：デスクトップ仮想化環境）の構築及びサービス案件が活発化しています。

当社は、こうしたニーズに積極的に取り組み、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,349百万円と前年同期（9,823百万円）と比べ525百万円の増収となりました。

（ビジネスサービス事業）

ビジネスサービス事業につきましては、システム運用業務の効率化を狙いとしたITアウトソーシングに対する堅調なニーズが見られました。新日鐵住金㈱向けにつきましては、統合対応について、人事、会計等の管理系システムの導入を進めました。また、旧住友金属工業㈱のシステム移管については、本年4月に和歌山システムセンター等においてアイエス情報システム㈱の従業員を受け入れ、当社として業務を開始しました。

当第2四半期連結累計期間は、新日鐵住金㈱向けの取引が堅調に推移し、売上高は28,284百万円と前年同期（25,508百万円）と比べ2,776百万円の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

①貸借対照表

1) 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末162,788百万円から807百万円増加し、163,595百万円となりました。主な内訳は、預け金の増加6,260百万円、仕掛品の増加2,182百万円、受取手形及び売掛金の減少△5,505百万円、有価証券の減少△1,700百万円であります。

2) 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末61,829百万円から2,708百万円減少し、59,120百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△4,215百万円、未払法人税等の減少△1,268百万円、前受金の増加2,423百万円、賞与引当金の増加457百万円であります。

3) 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末100,959百万円から3,515百万円増加し、104,475百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益4,246百万円、配当金△1,059百万円であります。その結果、自己資本比率は61.6%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金㈱に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記新日鐵住金㈱のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末は43,134百万円を預け入れております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、45,905百万円となりました。前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が7,255百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は6,060百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益4,738百万円、減価償却費1,744百万円、たな卸資産の増加△3,845百万円、企業間信用6,775百万円、法人税等の支払△2,039百万円等により9,816百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益7,226百万円、減価償却費1,855百万円、たな卸資産の増加△2,154百万円、企業間信用1,287百万円、法人税等の支払△4,061百万円等により6,914百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、有価証券の取得による支出△3,000百万円、有価証券の償還による収入4,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△1,407百万円、投資有価証券の取得による支出△1,060百万円、投資有価証券の売却による収入326百万円等により△1,170百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有価証券の取得による支出△2,000百万円、有価証券の償還による収入4,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△1,329百万円等により628百万円となりました。

なお、関係会社向けの貸付金12,000百万円につきましては、当第2四半期連結累計期間に期限を迎えましたが、新たに同額の貸付けを行うこととしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払等により△1,421百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間も同様に配当金の支払等により△1,448百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は774百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	211,996,000
計	211,996,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,999,120	52,999,120	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株で あります。
計	52,999,120	52,999,120	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	52,999,120	—	12,952	—	9,950

(注) 当第2四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金㈱	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	35,510	67.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,105	3.97
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,000	3.77
新日鉄住金ソリューションズ社 員持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	1,274	2.40
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファン ド(常任代理人㈱みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島4丁目 16番13号)	812	1.53
ハイアット(常任代理人㈱三菱東 京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目 7番1号)	603	1.14
ザ バンク オブ ニューヨー ク メロン(インターナシヨナ ル) リミテッド 131800(常任 代理人㈱みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG(東 京都中央区月島4丁目16番13号)	446	0.84
ビービーエイチ ビービーエイ チティースアイエー ノムラ ファンズ アイルランド ピー エルシー ジャパン ストラテ ジックバリューフアンド(常任 代理人㈱三菱東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号)	434	0.82
資産管理サービス信託銀行㈱(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	427	0.81
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント(常任代理人㈱みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島4丁目 16番13号)	298	0.56
計	—	43,912	82.86

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,994,200	529,942	—
単元未満株式	普通株式 3,320	—	—
発行済株式総数	52,999,120	—	—
総株主の議決権	—	529,942	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄住金ソリューションズ(株)	東京都中央区新川二丁目 20番15号	1,600	—	1,600	0.00
計	—	1,600	—	1,600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はございません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971	1,771
預け金	36,874	43,134
受取手形及び売掛金	41,086	35,580
有価証券	8,000	6,300
仕掛品	17,043	19,225
原材料及び貯蔵品	226	174
関係会社短期貸付金	-	12,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	-
その他	4,150	4,357
貸倒引当金	△33	△28
流動資産合計	121,318	122,515
固定資産		
有形固定資産	21,211	21,260
無形固定資産		
のれん	2,453	2,358
その他	1,540	1,367
無形固定資産合計	3,994	3,725
投資その他の資産		
その他	16,333	16,163
貸倒引当金	△68	△68
投資その他の資産合計	16,264	16,094
固定資産合計	41,469	41,080
資産合計	162,788	163,595
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,241	12,025
未払法人税等	3,949	2,681
前受金	12,020	14,444
賞与引当金	5,948	6,405
その他の引当金	499	469
その他	5,831	5,770
流動負債合計	44,491	41,797
固定負債		
役員退職慰労引当金	164	146
退職給付に係る負債	15,467	15,679
その他	1,705	1,497
固定負債合計	17,337	17,323
負債合計	61,829	59,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	75,496	78,850
自己株式	△4	△4
株主資本合計	98,395	101,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	284
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	88	39
その他の包括利益累計額合計	△1,055	△953
少数株主持分	3,619	3,679
純資産合計	100,959	104,475
負債純資産合計	162,788	163,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	81,453	94,891
売上原価	※2 65,953	※2 76,290
売上総利益	15,499	18,601
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,973	※1, ※2 11,603
営業利益	4,525	6,998
営業外収益		
受取利息	130	140
受取配当金	132	125
その他	36	66
営業外収益合計	298	331
営業外費用		
支払利息	63	49
持分法による投資損失	11	12
固定資産除却損	1	39
その他	9	2
営業外費用合計	85	103
経常利益	4,738	7,226
税金等調整前四半期純利益	4,738	7,226
法人税等	2,084	2,786
少数株主損益調整前四半期純利益	2,654	4,439
少数株主利益	175	193
四半期純利益	2,478	4,246

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,654	4,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	150
為替換算調整勘定	45	△50
その他の包括利益合計	74	100
四半期包括利益	2,728	4,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,547	4,348
少数株主に係る四半期包括利益	181	191

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,738	7,226
減価償却費	1,744	1,855
のれん償却額	82	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106	457
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	435	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	455
受取利息及び受取配当金	△262	△265
支払利息	63	49
持分法による投資損益 (△は益)	11	12
固定資産除却損	1	39
売上債権の増減額 (△は増加)	10,269	5,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,845	△2,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,494	△4,205
その他	1,822	1,704
小計	11,658	10,755
利息及び配当金の受取額	261	271
利息の支払額	△63	△49
法人税等の支払額	△2,039	△4,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,816	6,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,000	△2,000
有価証券の償還による収入	4,000	4,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,407	△1,329
投資有価証券の取得による支出	△1,060	△0
投資有価証券の売却による収入	326	-
関係会社貸付けによる支出	-	△12,000
関係会社貸付金の回収による収入	-	12,000
その他	△28	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,170	628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,059	△1,059
少数株主への配当金の支払額	△113	△120
リース債務の返済による支出	△247	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	△1,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,255	6,060
現金及び現金同等物の期首残高	28,152	39,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 35,408	※1 45,905

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した「PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA」を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)における退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が244百万円減少し、利益剰余金が167百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料諸手当	3,331百万円	3,481百万円
賞与引当金繰入額	1,154百万円	1,214百万円
退職給付費用	262百万円	290百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	13百万円
減価償却費	58百万円	66百万円
のれん償却額	82百万円	92百万円
営業支援費	1,873百万円	1,706百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	725百万円	774百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,341百万円	1,771百万円
預け金勘定	33,066百万円	43,134百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期 限の到来する有価証券	1,000百万円	1,000百万円
現金及び現金同等物	35,408百万円	45,905百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月3日	利益剰余金

2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成25年 9月30日	平成25年 12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月2日	利益剰余金

2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	1,192	22.50	平成26年 9月30日	平成26年 12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円77銭	80円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,478	4,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,478	4,246
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,548	52,997,462

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期第2四半期末日（平成26年9月30日）を基準日とする剰余金の配当については、平成26年10月28日開催の取締役会において、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,192百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 22円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成26年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月 6 日

新日鉄住金ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

柳 澤 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

蓮 見 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉄住金ソリューションズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄住金ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【会社名】	新日鉄住金ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 謝 敷 宗 敬
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長謝敷宗敬は、当社の第35期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。